

2021 介護保険の給付に係る実績分析

令和 4 年 9 月

姫路市介護保険課

はじめに

人口減少の到来や高齢化の進展に伴い、いわゆる団塊の世代全てが後期高齢者になる 2025 年、さらには現役世代が急減するとされる 2040 年を見据え、介護保険制度の持続可能性を確保するとともに、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活が続けることができるよう、地域包括ケアシステムを進化・推進していく必要がある。

本実績分析は、地域包括ケア見える化システム等を利用し、要介護（要支援）認定者数、介護給付費等の状況について、計画値と実績値を比較し、計画と実績の乖離状況を把握・分析・管理することで、介護保険事業の適切な運営に資することを目的としている。

I 要支援・要介護認定の状況

1 認定者数の計画値と実績値

認定者数の計画値と実績値を比較すると、全体では、計画値比 108%であった。内訳を見ると要支援 1・2 が計画値比 127%と実績値が計画値を大きく超過している現状である。

令和 3 年 9 月末時点	計画値	実績値	対計画比
要支援 1・2	10,588 人	13,472 人	127%
要介護 1・2	10,588 人	10,402 人	98%
要介護 3～5	8,878 人	8,553 人	96%
合計	30,054 人	32,427 人	108%

2 計画値と実績値の乖離原因の考察

(1) 人口推計との乖離

下表のとおり、第 1 号被保険者数の計画値と実績値はほぼ差異がないため、認定者数の計画値との乖離原因には当たらないと考えられる。

令和 3 年 9 月末時点	計画値	実績値	対計画比
前期高齢者	69,776 人	70,412 人	101%
後期高齢者	74,096 人	73,285 人	99%
合計	143,872 人	143,697 人	99%

(2) 新規申請者数の増加が要支援認定者の増加に比例

申請者数は平成 30 年度まで増加傾向だったが、令和元年度及び令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少した。その一方で、長引くコロナ禍での外出自粛要請等を受け、運動機能や認知機能の低下を招いた高齢者が増加し、令和 3 年度は前年度比 5.3%と大きく上昇したものと推測される。要介護度別分布で、要支援 1 の割合が大幅に増加していることも、その裏付けになるものと考えられる。

年度末時点	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度
新規申請件数	7,007 件	7,189 件	6,730 件	6,667 件	7,020 件
前年度増減比		2.6%	▲ 6.4%	▲ 0.9%	5.3%

新規認定者の要介護度別分布	H28	H29	H30	R 元	R 2
要支援 1	42.5%	39.8%	40.5%	45.0%	48.6%
要支援 2	14.6%	17.2%	17.6%	17.4%	16.2%
要介護 1	17.4%	17.0%	17.0%	16.4%	15.4%
要介護 2	8.8%	8.6%	8.2%	7.5%	7.5%
要介護 3	6.6%	6.1%	6.0%	5.2%	4.8%
要介護 4	5.6%	7.1%	6.3%	5.2%	5.2%
要介護 5	4.5%	4.4%	4.4%	3.4%	2.3%

(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」(R3.11.10 時点)

(3) 事業対象者の推計値とのずれ

事業対象者が想定ほど増加せず、代わりに要支援者が増加した。認定者数の計画値との乖離への影響は特にないと考えられる。

令和3年9月末時点	計画値	実績値	対計画比
事業対象者	－	292人	－
要支援者	10,588人	13,472人	127%
要介護者	19,466人	18,955人	97%
合計	30,054人	32,719人	109%

3 まとめ

要支援認定者数の計画値との乖離は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる一時的な申請自粛は見受けられたものの、長期化するコロナ禍の影響で外出自粛期間が長くなった高齢者の心身状態が悪化し、申請数が大幅に増加したことが大きな要因と考えられる。また、心身の衰えを感じ、早めに申請する者も一定数存在するのではないかと推測される。

コロナ禍の収束後も、軽度者の増加が予想されることから、事業対象者のニーズを把握しながら、受給者数や給付費と合わせて考える必要がある。

II サービス別利用状況

給付費の計画値は利用回数・人数等の事業量見込みを基に算定しており、いずれかの見込みと乖離していることが考えられる。また、利用者数の増減は、事業所数の増減に比例することも考えられる。サービス事業所数の推移を踏まえ、利用者数と利用回数の実績値と計画値の比較を行う。

1 総給付費

令和3年度	計画値	実績値	対計画比
合計	457.0 億円	453.0 億円	99%

※保険給付費と地域支援事業費の合計

2 サービス事業所の推移（各年度末時点）

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
居宅介護支援	168	171	175	180	180
訪問介護	165	164	168	168	163
訪問入浴介護	5	5	6	6	6
訪問看護	67	71	79	85	83
訪問リハビリテーション	2	2	3	4	7
居宅療養管理指導	2	0	0	0	0
通所介護	103	104	106	108	109
通所リハビリテーション	1	1	1	0	0
短期入所生活介護	43	44	44	45	45
特定施設入居者生活介護	10	11	11	12	11
福祉用具貸与	38	36	36	38	38
特定福祉用具販売	40	38	38	39	37
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	6	8	8	8
地域密着型通所介護	108	107	108	110	108
認知症対応型通所介護	3	2	2	3	3
小規模多機能型居宅介護	24	23	20	21	21
認知症対応型共同生活介護	30	34	35	35	37
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	14	15	15	15	15
看護小規模多機能型居宅介護	-	2	5	5	5
介護老人福祉施設	34	34	34	34	34
介護老人保健施設	11	11	11	11	11
介護療養型医療施設	5	2	1	1	0
介護医療院	-	2	3	3	4
計	877	885	909	931	925

※みなし指定を除く

3 在宅サービス

コロナ禍が長期化する中で、要支援者数の増加と同時に、サービスの利用自粛も影響し、介護予防サービスの利用回数・人数は、やや計画値を下回るものが多い傾向が見られた。

特に、1人1月あたり利用日数・回数は、ショートの利用が急減しており、度重なる外出自粛要請や併設する施設でのクラスター発生等の影響により、利用機会が減少したものと推測される。また、利用者本人や家族の意向で、感染リスクを回避するために利用を控えたことも減少の要因として考えられる。

コロナ禍の影響で計画値を下回るものが多い結果となっているものの、訪問介護や訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導等の訪問系サービスにおいては、前年度値を概ね上回っていることから、全体的に在宅医療の需要が高く、できる限り住み慣れた地域で暮らせるような体制が求められていると考えられる。今後も、在宅医療系のサービスは増加する可能性が高い。

(1) 利用回数・人数（全体）

利用回数・人数 (サービス別)	実績値(R3年度)			計画値 (R3年度)	前年度値 (R2年度)	
		計画比	前年度比			
居宅介護支援	142,039人	97.5%	99.7%	145,673人	142,410人	
介護予防支援	64,035人	107.4%	108.4%	59,622人	59,075人	
介護予防ケアマネジメント	37,722人	94.0%	98.8%	40,117人	38,183人	
訪問介護	介護	1,833,365回	96.1%	104.1%	1,908,485回	1,760,393回
	総合	32,037人	132.1%	101.7%	24,251人	31,510人
訪問入浴介護	介護	9,974回	96.2%	96.8%	10,370回	10,306回
	予防	58回	80.6%	90.6%	72回	64回
訪問看護	介護	432,182回	105.0%	105.9%	411,794回	408,127回
	予防	102,448回	94.0%	100.3%	108,978回	102,157回
訪問リハビリテーション	介護	36,934回	95.4%	101.1%	38,712回	36,541回
	予防	10,172回	138.3%	128.0%	7,356回	7,949回
居宅療養管理指導	介護	42,385人	99.8%	107.5%	42,454人	39,439人
	予防	3,583人	106.8%	114.6%	3,356人	3,127人
通所介護	介護	625,932回	94.6%	98.6%	661,563回	635,106回
	総合	44,736人	96.0%	106.8%	46,588人	41,900人
通所リハビリテーション	介護	165,328回	97.5%	101.4%	169,610回	162,984回
	予防	11,517人	100.1%	108.9%	11,502人	10,578人
短期入所生活介護	介護	181,626日	88.2%	92.2%	205,935日	197,020日
	予防	2,545日	74.6%	80.6%	3,410日	3,159日
短期入所療養介護	介護	7,039日	68.8%	93.2%	10,235日	7,556日
	予防	134日	81.2%	183.6%	165日	73日
特定施設入居者生活介護	介護	8,292人	97.3%	100.4%	8,526人	8,259人
	予防	1,215人	95.2%	102.0%	1,276人	1,191人
福祉用具貸与	介護	105,253人	97.9%	101.3%	107,520人	103,927人
	予防	48,621人	110.4%	109.2%	44,039人	44,544人

特定福祉用具販売	介護	1,421 人	86.5%	93.9%	1,643 人	1,513 人
	予防	778 人	96.0%	97.4%	810 人	799 人

(2) 1人1月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
訪問介護	介護	32.0 回	31.8 回	99%
訪問入浴介護	介護	4.5 回	4.7 回	104%
	予防	4.4 回	4.1 回	94%
訪問看護	介護	9.6 回	9.6 回	99%
	予防	8.9 回	7.5 回	84%
訪問リハビリテーション	介護	11.9 回	12.4 回	105%
	予防	10.3 回	10.2 回	99%
通所介護	介護	10.7 回	10.7 回	100%
通所リハビリテーション	介護	8.6 回	8.7 回	102%
短期入所生活介護	介護	12.9 日	12.3 日	96%
	予防	7.1 日	5.4 日	75%
短期入所療養介護（老健）	介護	8.7 日	8.1 日	94%
	予防	6.7 日	5.2 日	77%

(3) 受給者1人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護予防支援・居宅介護支援	11,664 円	12,019 円	103%
訪問介護	87,686 円	86,491 円	99%
訪問入浴介護	55,531 円	57,424 円	103%
訪問看護	37,230 円	36,450 円	98%
訪問リハビリテーション	33,461 円	34,757 円	104%
居宅療養管理指導	9,607 円	9,963 円	104%
通所介護	83,699 円	83,044 円	99%
通所リハビリテーション	54,890 円	56,229 円	102%
短期入所生活介護	107,739 円	103,278 円	96%
短期入所療養介護（老健）	102,446 円	91,051 円	89%
特定施設入居者生活介護	177,295 円	180,768 円	102%
福祉用具貸与	10,388 円	10,501 円	101%
特定福祉用具販売	29,618 円	29,488 円	100%
住宅改修	88,777 円	90,579 円	102%

4 地域密着型サービス

認知症対応型通所介護は、平成 28 年度以降、事業所数の減少とともに利用者数も減っていたが、令和元年度以降、事業所の増加に伴い利用者も増えており、令和 3 年度は要支援者数が急増したことにより、予防で計画値を大きく上回る結果となった。

看護小規模多機能型居宅介護は、小規模多機能型居宅介護からの転換が一服し、増加から横ばいに転じた。

(1) 利用回数・人数（全体）

	実績値(R3年度)			計画値 (R3年度)	前年度値 (R2年度)	
		計画比	前年度比			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,819 人	76.0%	92.8%	2,394 人	1,960 人	
地域密着型通所介護	217,749 回	88.5%	95.9%	245,994 回	227,032 回	
認知症対応型通所介護	介護	2,789 回	81.4%	98.6%	3,425 回	2,829 回
	予防	215 回	144.3%	140.5%	149 回	153 回
小規模多機能型居宅介護	介護	5,338 人	102.5%	98.7%	5,208 人	5,411 人
	予防	307 人	93.0%	94.5%	330 人	325 人
認知症対応型共同生活介護	介護	7,267 人	97.6%	100.9%	7,447 人	7,199 人
	予防	132 人	92.3%	104.8%	143 人	126 人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4,571 人	95.9%	100.1%	4,764 人	4,565 人	
看護小規模多機能型居宅介護	1,350 人	85.7%	97.0%	1,576 人	1,392 人	

(2) 1 人 1 月あたり利用日数・回数

		計画値	実績値	対計画比
地域密着型通所介護	介護	10.0 回	9.5 回	95%
認知症対応型通所介護	介護	8.0 回	9.8 回	122%
	予防	1.3 回	6.3 回	474%

(3) 受給者 1 人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	138,117 円	145,830 円	106%
地域密着型通所介護	77,451 円	72,884 円	94%
認知症対応型通所介護	85,651 円	92,557 円	108%
小規模多機能型居宅介護	208,282 円	209,599 円	101%
認知症対応型共同生活介護	256,607 円	254,459 円	99%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	293,411 円	291,843 円	99%
看護小規模多機能型居宅介護	286,111 円	287,411 円	100%

5 施設サービス

施設系サービスはおおむね計画通りの数値となっており、現状では施設の整備計画を見直すまでには至っていない。

(1) 利用人数（全体）

	実績値(R3年度)		計画値 (R3年度)	前年度値 (R2年度)
	計画比	前年度比		
介護老人福祉施設	23,968人	98%	24,516人	24,117人
介護老人保健施設	11,207人	98%	11,484人	11,347人
介護療養型医療施設	451人	87%	516人	561人
介護医療院	2,144人	88%	2,436人	2,242人

(2) 受給者1人あたり給付費

	計画値	実績値	対計画比
介護老人福祉施設	262,634円	261,549円	100%
介護老人保健施設	287,136円	285,548円	99%
介護療養型医療施設	364,444円	348,867円	96%
介護医療院	380,760円	381,409円	100%

Ⅲ 全体を通して

認定者数は、高齢者人口の増加や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた申請自粛による反動で増加しているが、総給付費は、対計画比 99%と概ね計画通りの結果となった。個々のサービスでは乖離が大きいものもあるため、今後も給付費や利用回数・人数を定期的にモニタリングする必要がある。また、利用者等のニーズを的確に把握し、必要なサービスの種類や量に対応できるよう、引き続き、サービス提供体制の確保に努めていく。